

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年7月6日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤昌幸

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高	(千円)	16,144,149	14,262,357	32,236,826
経常利益	(千円)	3,526,621	2,074,206	6,365,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,448,913	1,606,398	4,725,901
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,538,881	1,924,173	4,844,658
純資産額	(千円)	40,277,476	42,129,374	41,394,375
総資産額	(千円)	51,717,069	53,117,486	52,836,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	111.60	74.75	216.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.9	78.2	77.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,814,365	2,020,134	4,727,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	702,099	990,230	4,852,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,973,708	2,074,405	1,564,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,842,331	7,022,751	8,064,541

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	56.71	41.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を受け、経済活動に再開の動きが見られております。一方で長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、各国の金融引き締めによる急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下で当社グループは、2020年11月期よりスタートした、長期経営計画「Next Stage 10」の後半となる、第2次5ヶ年中期経営計画を推進し、各種施策に取り組んでおります。化成事業におきましては、選択と集中による製品の刷新を図り、採算性の向上に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向け特殊インク用原料やバイオマス由来などの環境に配慮した製品の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、ディスプレイや半導体などの電子材料用途を中心に需要の低迷の影響を大きく受けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は142億6千2百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は19億3千9百万円（前年同四半期比41.6%減）、経常利益は20億7千4百万円（前年同四半期比41.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億6百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

#### 化成事業

化成事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車用塗料向けの販売が堅調に推移いたしました。ディスプレイ用粘着剤向けやUVインクジェット用インク向けの販売が低迷いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は45億8千万円（前年同四半期比19.0%減）、セグメント利益は3億1千8百万円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

#### 電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、最先端のEUVレジスト用原料は好調に推移いたしました。主力であるArFレジスト用原料の販売が末端市場の需要が軟調となり、グループ全体の売上高は横ばいで推移いたしました。表示材料グループは、ディスプレイの需要の低迷により販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高は65億6千6百万円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント利益は10億6千1百万円（前年同四半期比48.7%減）となりました。

#### 機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が海外で好調に推移いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が低調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売は好調に推移いたしました。この結果、売上高は31億1千5百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は5億6千3百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2億8千万円増加し、531億1千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少10億4千1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少11億2千3百万円、製品の増加3億1千2百万円、仕掛品の増加3億6千3百万円、機械装置及び運搬具の増加6億4千5百万円、建設仮勘定の増加7億3千5百万円及び投資有価証券の増加4億6百万円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて4億5千4百万円減少し、109億8千8百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少6億3千8百万円、未払金の増加12億1千4百万円、未払法人税等の減少2億8千2百万円及び長期借入金の減少8億4百万円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて7億3千4百万円増加し、421億2千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加10億2千4百万円、自己株式の増加5億8千6百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2億5千万円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて10億4千1百万円減少し、70億2千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億2千万円の増加（前年同四半期は28億1千4百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益23億2千2百万円、減価償却費10億1千8百万円及び法人税等の支払額10億2百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億9千万円の減少（前年同四半期は7億2百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出11億7千5百万円及び投資有価証券の売却による収入2億9千4百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億7千4百万円の減少（前年同四半期は19億7千3百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出8億9千9百万円、自己株式の取得による支出6億1百万円及び配当金の支払額5億8千2百万円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが計上した研究開発費の総額は6億4千9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,410,038	22,410,038	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,410,038	22,410,038	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	22,410,038	-	3,600,295	-	3,477,468

## (5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,028	9.54
Western Red Cedar株式会社	兵庫県芦屋市朝日ヶ丘町7番28号	1,110	5.22
JSR株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	700	3.29
安川 義孝	大阪市北区	671	3.16
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	660	3.10
大阪有機化学従業員持株会	大阪市中央区安土町1丁目8番15号	640	3.01
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	587	2.76
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	521	2.45
谷川 由生子	大阪府茨木市	426	2.01
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	426	2.00
計	-	7,772	36.54

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行の所有株式の内訳は、(信託口)526千株、(年金特金口)11千株、(年金信託口)10千株、(信託口4)88千株、(信託A口)23千株であります。
- 2 当社は自己株式を1,142,498株保有していますが、上記大株主からは除いております。
- 3 2021年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年7月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	534,500	2.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	296,900	1.32
計	-	831,400	3.71

- 4 2023年5月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社並びに三菱UFJ国際投信株式会社が2023年5月22日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	395,200	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	396,900	1.77
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	117,800	0.53
計	-	909,900	4.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,142,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,253,800	212,538	-
単元未満株式	普通株式 13,838	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,410,038	-	-
総株主の議決権	-	212,538	-

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目8番15号	1,142,400	-	1,142,400	5.10
計	-	1,142,400	-	1,142,400	5.10

(注) 当社は、2023年4月7日の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間において自己株式300,000株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,094,541	7,052,751
受取手形、売掛金及び契約資産	9,824,100	8,700,615
電子記録債権	357,804	340,551
製品	4,625,496	4,937,636
仕掛品	1,985,897	2,349,390
原材料及び貯蔵品	2,437,106	2,460,357
その他	772,651	810,220
貸倒引当金	15,329	13,280
流動資産合計	28,082,267	26,638,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,169,635	7,199,489
機械装置及び運搬具（純額）	3,873,567	4,518,617
土地	2,173,661	2,173,661
建設仮勘定	4,785,912	5,521,189
その他（純額）	468,053	418,043
有形固定資産合計	18,470,830	19,831,000
無形固定資産		
のれん	63,333	53,333
その他	53,358	65,143
無形固定資産合計	116,692	118,477
投資その他の資産		
投資有価証券	5,619,707	6,025,849
退職給付に係る資産	353,157	366,173
繰延税金資産	420	3,465
その他	193,660	134,277
投資その他の資産合計	6,166,945	6,529,766
固定資産合計	24,754,468	26,479,244
資産合計	52,836,735	53,117,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,522,059	3,883,886
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	1,795,832	1,750,870
未払金	1,066,907	2,281,521
未払法人税等	1,036,437	753,885
役員賞与引当金	34,715	10,901
その他	688,717	764,279
流動負債合計	9,169,669	9,470,344
固定負債		
社債	25,000	12,500
長期借入金	1,736,327	931,707
繰延税金負債	410,366	466,788
役員株式給付引当金	10,591	15,640
その他	90,405	91,131
固定負債合計	2,272,690	1,517,767
負債合計	11,442,359	10,988,111
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,513,544	3,511,017
利益剰余金	33,861,607	34,885,816
自己株式	2,123,303	2,709,473
株主資本合計	38,852,143	39,287,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913,210	2,163,487
為替換算調整勘定	78,564	84,109
退職給付に係る調整累計額	17,619	6,271
その他の包括利益累計額合計	1,974,155	2,241,325
非支配株主持分	568,076	600,393
純資産合計	41,394,375	42,129,374
負債純資産合計	52,836,735	53,117,486

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
売上高	16,144,149	14,262,357
売上原価	10,682,573	10,229,667
売上総利益	5,461,576	4,032,690
販売費及び一般管理費	2,140,597	2,093,387
営業利益	3,320,978	1,939,302
営業外収益		
受取利息	516	851
受取配当金	64,877	66,922
為替差益	84,622	1,536
受取保険金	-	48,576
保険解約返戻金	34,383	-
その他	37,027	25,095
営業外収益合計	221,426	142,982
営業外費用		
支払利息	3,261	2,841
自己株式取得費用	10,641	3,241
投資事業組合運用損	81	1,966
その他	1,798	28
営業外費用合計	15,783	8,078
経常利益	3,526,621	2,074,206
特別利益		
固定資産売却益	-	873
投資有価証券売却益	-	247,848
特別利益合計	-	248,721
特別損失		
固定資産除却損	917	898
特別損失合計	917	898
税金等調整前四半期純利益	3,525,704	2,322,029
法人税、住民税及び事業税	1,105,622	731,733
法人税等調整額	72,930	63,374
法人税等合計	1,032,691	668,359
四半期純利益	2,493,012	1,653,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,099	47,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,448,913	1,606,398

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	2,493,012	1,653,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,423	253,356
為替換算調整勘定	39,526	5,545
退職給付に係る調整額	16,766	11,601
その他の包括利益合計	45,869	270,503
四半期包括利益	2,538,881	1,924,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,492,072	1,873,568
非支配株主に係る四半期包括利益	46,808	50,604

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,525,704	2,322,029
減価償却費	1,071,507	1,018,006
のれん償却額	9,999	9,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	2,049
役員賞与引当金の増減額(は減少)	53,110	23,814
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	5,048
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,969	3,675
受取利息及び受取配当金	65,393	67,773
受取保険金	-	48,576
支払利息	3,261	2,841
為替差損益(は益)	68,679	8,064
固定資産売却損益(は益)	-	873
固定資産除却損	917	898
投資事業組合運用損益(は益)	81	1,966
投資有価証券売却損益(は益)	-	247,848
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	141,112	1,143,661
棚卸資産の増減額(は増加)	1,314,454	696,902
仕入債務の増減額(は減少)	1,239,313	642,335
その他	188,993	122,734
小計	4,313,178	2,908,755
利息及び配当金の受取額	65,393	67,773
利息の支払額	2,741	2,761
保険金の受取額	-	48,576
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,561,464	1,002,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,814,365	2,020,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	811,078	1,175,270
有形固定資産の売却による収入	-	1,043
無形固定資産の取得による支出	7,967	20,760
投資有価証券の取得による支出	-	90,000
投資有価証券の売却による収入	-	294,757
保険積立金の積立による支出	1,192	-
保険積立金の払戻による収入	118,208	-
その他	70	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,099	990,230

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	383,266	899,582
社債の償還による支出	-	12,500
リース債務の返済による支出	9,402	9,907
自己株式の取得による支出	1,109,681	601,938
配当金の支払額	553,838	582,189
非支配株主への配当金の支払額	17,520	18,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,973,708	2,074,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,042	2,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,600	1,041,789
現金及び現金同等物の期首残高	9,593,730	8,064,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,842,331	7,022,751

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
運搬費	304,870千円	286,459千円
役員報酬	73,225千円	74,156千円
給料及び手当	328,279千円	312,053千円
賞与	146,035千円	114,630千円
役員賞与引当金繰入額	22,700千円	10,381千円
退職給付費用	22,093千円	19,748千円
役員株式給付引当金繰入額	-千円	5,048千円
のれん償却額	9,999千円	9,999千円
研究開発費	617,121千円	649,340千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	10,172,331千円	7,052,751千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	9,842,331千円	7,022,751千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	553,838	25	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月7日 取締役会	普通株式	588,789	27	2022年5月31日	2022年8月8日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に1,099,040千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,523,215千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	582,189	27	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月6日 取締役会	普通株式	595,491	28	2023年5月31日	2023年8月7日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に586,170千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において2,709,473千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	3,818,749	6,632,254	2,479,049	12,930,053	-	12,930,053
アジア・豪州	1,280,758	885,765	396,598	2,563,122	-	2,563,122
米州	342,931	23,549	62,581	429,062	-	429,062
欧州	209,695	-	12,215	221,911	-	221,911
顧客との契約から生じる収益	5,652,135	7,541,569	2,950,445	16,144,149	-	16,144,149
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,652,135	7,541,569	2,950,445	16,144,149	-	16,144,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	213,633	213,633	213,633	-
計	5,652,135	7,541,569	3,164,078	16,357,782	213,633	16,144,149
セグメント利益	556,990	2,066,937	691,569	3,315,497	5,480	3,320,978

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	3,100,286	5,769,255	2,575,838	11,445,380	-	11,445,380
アジア・豪州	1,003,289	754,136	479,145	2,236,571	-	2,236,571
米州	230,756	43,440	60,242	334,438	-	334,438
欧州	245,879	60	27	245,967	-	245,967
顧客との契約から生じる収益	4,580,210	6,566,892	3,115,254	14,262,357	-	14,262,357
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,580,210	6,566,892	3,115,254	14,262,357	-	14,262,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	205,861	205,861	205,861	-
計	4,580,210	6,566,892	3,321,116	14,468,219	205,861	14,262,357
セグメント利益	318,940	1,061,211	563,083	1,943,235	3,933	1,939,302

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	111.60円	74.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,448,913	1,606,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,448,913	1,606,398
普通株式の期中平均株式数(株)	21,943,278	21,489,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第77期(2022年12月1日から2023年11月30日まで)中間配当については、2023年7月6日開催の取締役会において、2023年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	595,491千円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年8月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月6日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊徳栄

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。